

SDGs に関する福岡県企業の意識調査 (2024 年)

SDGs に積極的な企業、調査開始以降ではじめて 減少、過去 3 番目となる 48.3%に

～7 割が効果実感、「多様性」「働き方改革」などで企業イメージ向上～

持続可能な世界を実現するための 17 の目標・169 のターゲットから構成され、カラフルなドーナツ型のデザインが特徴の SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)。目標達成期限である 2030 年に向けた取り組みは後半戦に突入しており、世界的に対応が急がれている。

こうしたなか、政府は 2023 年 12 月に SDGs を達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs 実施指針」を 4 年ぶりに改定した。同指針では、社会課題の解決を通じて事業性を高める企業等への支援の強化など民間企業に関わる内容も多く、政府は官民を問わずに国全体として SDGs の目標達成に向けて力を入れている。

そこで、帝国データバンク福岡支店は現在の SDGs に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 6 月調査とともに行なった。

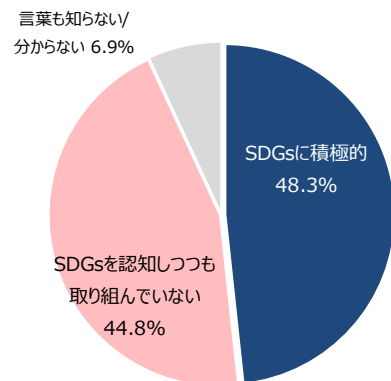
※ 調査期間は 2024 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は福岡県 901 社で、有効回答企業数は 364 社 (回答率 40.4%)。

なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 5 回目

調査結果 (要旨)

- 『SDGs に積極的』な企業は調査開始以降ではじめて減少。3 番目の水準となる 48.3%。
- 規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く
- 現在力を入れている項目、今後最も力を入れたい項目ともに目標 8「働きがいも経済成長も」がトップ
- 取り組んでいる企業の 7 割が SDGs の効果を実感、「企業イメージ向上」「従業員モチベーション向上」が上位
- 4 社に 1 社が DEI (多様性、公平性、包摂性) への取り組みに積極的

SDGs への理解と取り組み



1. 『SDGsに積極的』は調査開始以降ではじめて減少したものの、3 番目の水準

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 28.0% となり、前年より 1.1 ポイント上昇した。一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 20.3% で同 5.5 ポイント低下した。

合計すると『SDGsに積極的』な企業は 4.4 ポイント減の 48.3% と、調査開始以降ではじめて減少している。ただし、前年、前々年に続き、3 番目に高い水準となった。

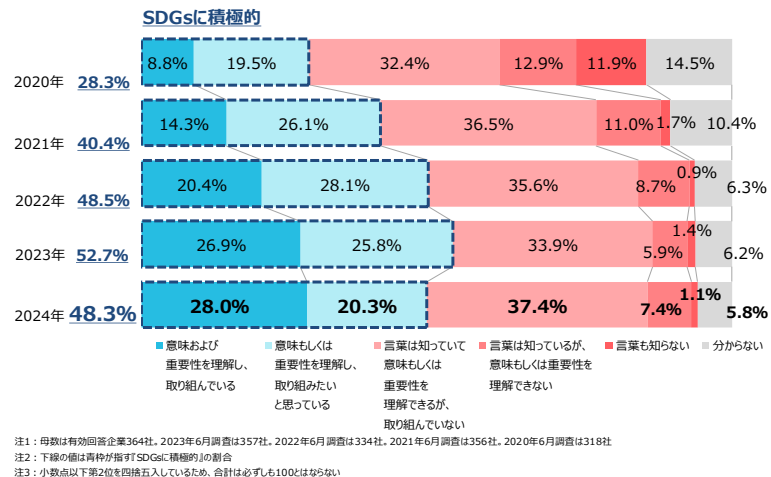
企業からは、「温暖化を含め地球環境の変化が気になっている」（サービス、小規模企業）などの声があった。その一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 37.4%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は 7.4% だった。合計すると、SDGs を認知しつつも取り組んでいない企業は 44.8% となり、『SDGsに積極的』な企業を 3.5 ポイント下回った。

2. 規模が小さいほど『SDGsに積極的』な企業割合低く

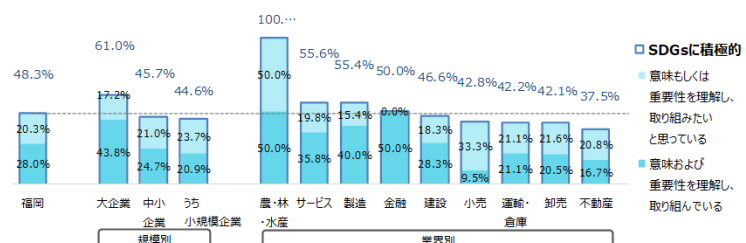
企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 61.0% と、全体を 12.7 ポイント上回った。「中小企業」では 45.7%、うち「小規模企業」では 44.6% となった。規模が小さいほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。中小企業からは「色々取り組みたい

とは思っているが、今のところ人材・資金に余裕がない」（建設、小規模企業）のような厳しい声が聞かれたほか、「零細企業における取り組み方が理解できていない」（その他の卸売、中小企業）といったコメントも複数あがっていた。

SDGs への理解と取り組み



SDGs に積極的な企業割合 ～規模・業界別～



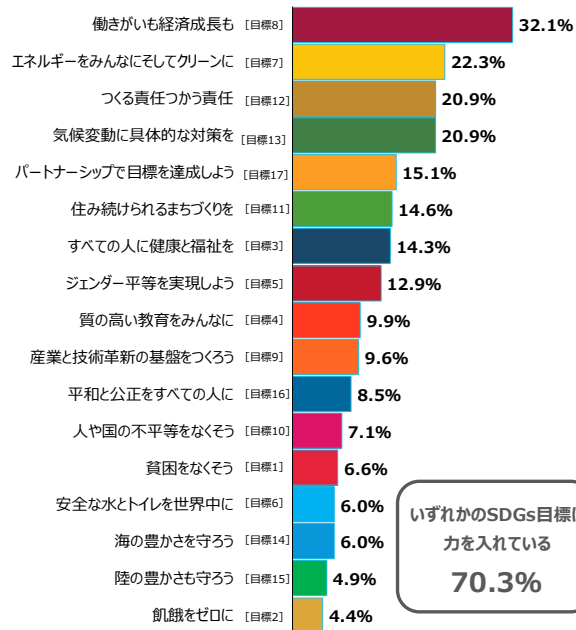
3. 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標のなかで、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 32.1% で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(22.3%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(各 20.9%)が続いた。

なかでも近年政府が注力している女性活躍推進などを含む「ジェンダー平等を実現しよう」は 12.9% となった。

総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は 70.3% となり、SDGs に「取り組んでいない」などと回答した企業でも、気付かないうちに SDGs に取り組んでいる企業が多数あることが分かった。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目 (複数回答)



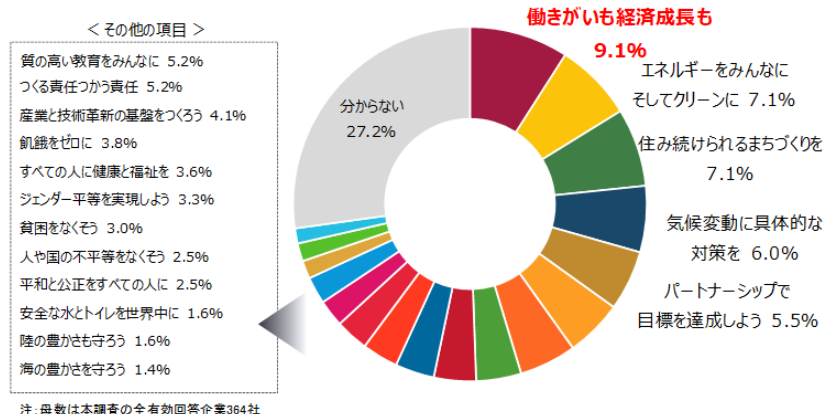
注：母数は本調査の全有効回答企業364社

4. 今後最も力を入れたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在最も力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が 9.1% でトップとなった。

次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「住み続けられるまちづくりを」(各 7.1%)が上位に並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



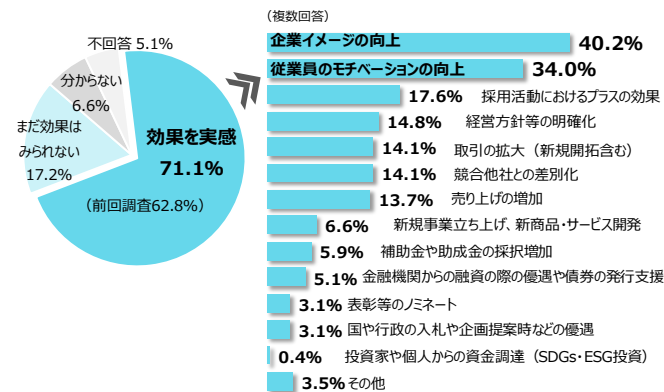
5. 企業の7割がSDGsの効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に取り組むによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前回調査 (62.8%) から 8.3 ポイント増の 71.1% となった。

なかでも、「企業イメージの向上」が 40.2% でトップとなった (複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(34.0%) も 3 割台で続いた。以下、「採用活動におけるプラス

の効果」(17.6%)、「経営方針等の明確化」(14.8%) が続いた。また、「取引の拡大 (新規開拓含む)」「競合各社との差別化」が各 14.1%、SDGs をビジネスチャンスとして捉え、「新規事業立ち上げ、新商品・サービス開発」につながった企業が 6.6% あり、SDGs への取り組みは社会課題の解決への貢献だけでなく、ビジネスチャンスの獲得、ひいては業績の改善にも結びついている可能性が示された。

SDGs への取り組みによる効果



6. 4社に1社がDEI（多様性、公平性、包摂性）への取り組みに積極的

SDGs との関連が深い「DEI¹

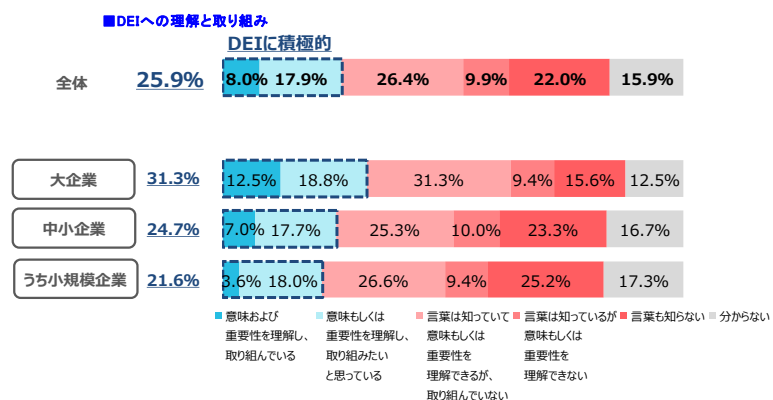
(Diversity=多様性、Equity=公平性、Inclusion=包摂性)」という考え方・取り組みへの注目度が高まりつつある。自社における DEI への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 8.0%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 17.9% だった。

合計すると 25.9% となり、4 社に 1 社が『DEI に積極的』であることが判明した。

一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 26.4%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は 9.9%、「言葉も知らない」は 22.0% だった。

なお、SDGs と同様に企業規模が小さいほど『DEI に積極的』な割合が低い傾向にある。

DEI への理解と取り組み



¹ DEI とともに表記される

企業の声(抜粋)	業種	都道府県	規模
SDGs/DEIに積極的な企業の声			
温暖化を含め地球環境の変化が気になっている	サービス	福岡県	小規模企業
SDGs/DEIに積極的でない企業の声			
世界的にみてもとても良い取り組みですが、零細企業には関係ない	不動産	福岡県	小規模企業
取組自体は日本の産業の発展に何も寄与して無い	製造	福岡県	中小企業

まとめ

本調査の結果、28.0%の企業が現在、SDGs の意味等を理解し、取り組んでいることが明らかになった。取り組みたい企業と合計すると『SDGsに積極的』な企業は過去3番目となる48.3%だった。また、SDGsを意識せずにSDGsに該当する取り組みを行っている企業もあり、実際に取り組んでいる企業の割合はさらに高いとも考えられる。

なかでも、SDGsに取り組む企業のうち、約7割が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」が約4割でトップだったほか、「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、売り上げの増加や新商品開発等につながった企業もあり、SDGsによる社会課題の解決と企業の成長は両立できることが示唆される。

一方で、特に中小企業からは「人材面・費用面における厳しさ」のほか、「業績の改善など優先すべき対応がある」といった声が多く聞かれた。また、規模が小さい企業にとってはハードルが高いといった意見や、どのように対応すれば良いか分からない企業も多くみられた。

環境や人権に対する人々の意識が高まっているなか、今後はSDGsに取り組んでいることが企業間の取引条件となるケースが増加するほか、商品の購入、入社動機のポイントにもなってくるだろう。対応が難しい中小企業は身近で、気軽にできることから取り組んでいくことが一策であろう。また、実際の取り組み事例などの情報発信の強化や相談窓口の設置、補助金制度の充実など、公的支援によるサポートが引き続き望まれる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：秋山 進

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。